

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年3月23日
【事業年度】	第48期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社小樽ゴルフ場
【英訳名】	OTARU GOLF LINKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅原 春雄
【本店の所在の場所】	小樽市銭函3丁目73番地
【電話番号】	0134(62)5051番
【事務連絡者氏名】	小樽カントリー倶楽部 谷口 恵美
【最寄りの連絡場所】	小樽市銭函3丁目73番地
【電話番号】	0134(62)5051番
【事務連絡者氏名】	小樽カントリー倶楽部 谷口 恵美
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第44期 平成16年12月	第45期 平成17年12月	第46期 平成18年12月	第47期 平成19年12月	第48期 平成20年12月
売上高(千円)	141,427	173,679	170,391	163,885	157,020
経常利益(千円)	34,230	35,363	49,133	5,127	7,081
当期純利益(千円)	18,515	24,231	77,731	8,715	3,472
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,699,200	1,699,200	1,699,200	1,699,200	1,699,200
発行済株式総数(株)	169,920	169,920	169,920	169,920	169,920
純資産額(千円)	3,002,623	3,026,855	3,104,587	3,113,302	3,116,774
総資産額(千円)	4,254,017	4,263,694	4,247,345	4,279,613	4,267,931
1株当たり純資産額(円)	17,670.80	17,813.41	18,270.87	18,322.17	18,342.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益(円)	108.96	142.61	457.46	51.29	20.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.58	70.99	73.09	72.74	73.03
自己資本利益率(%)	0.61	0.80	2.50	0.27	0.11
株価収益率(%)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,421	105,845	201,741	188,429	119,971
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,310	58,892	55,305	112,700	54,553
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,004	12,804	184,411	80,800	70,800
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	16,990	51,139	13,164	8,093	2,711
従業員数 (外、平均臨時雇用者)(人)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (-)	2 (-)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

5. 第46期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は昭和36年5月2日北海道小樽市において小樽カントリー倶楽部の全資産を継承し、改めて当社の施設の全部を小樽カントリー倶楽部との賃貸借契約にもとづき運營業務を委任し營業を開始した。

当社の設立からの沿革は次のとおりです。

- 昭和36年5月 当社設立資本金1,500万円で營業開始（昭和3年4月創立小樽カントリー倶楽部旧コース9ホール）。
- 昭和48年3月 従来の9ホールに対し、新たに18ホール増設工事に着手する。
- 昭和49年6月 新コース18ホール及び倶楽部ハウスその他附帯諸設備が完成しオープンする。
- 昭和50年9月 新コース打放し練習場をオープンする。
- 昭和63年5月 小樽カントリー倶楽部は創立60周年を迎え、記念事業の一環として2代目倶楽部ハウス（昭和4年当時）を復元する。

3【事業の内容】

当社はゴルフ場施設的一切を小樽カントリー倶楽部に賃貸し、ゴルフ場の運營業務は小樽カントリー倶楽部が行っております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2	66.5	1.5	4,165

- （注）1．従業員は昭和49年4月、全従業員を小樽カントリー倶楽部へ移籍、事務処理について同倶楽部に委託。
2．昨年度、事務部門および施設管理部門の体制整備のため、従業員2名採用しております。
3．平均年間給与は、賞与を含んでおります。
4．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者はおりません。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社は小樽カントリー倶楽部にゴルフ場施設（土地・建物・設備）を一括賃貸し、その管理運営を委託することで賃貸料収入を得ております。

当事業年度は、金利相当分の特別賃貸料収入が減少したことで、収入実績が157,020千円（前年同期比4.2%減）、経常利益は7,081千円（同38.1%増）となりました。これは平成19年税制改正に基づく減価償却費の増加、支払利息金融費と一般管理費の圧縮（同13,585千円減）に努めたこと等によります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ5,382千円減少し、2,711千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は119,971千円（前年同期比68,458千円減少）となりました。これは主に、減価償却費62,326千円（同9,929千円増加）を計上したが、小樽カントリー倶楽部入会時の預り預託金68,000千円（同26,000千円減少）、税引前当期純利益6,293千円（同11,436千円減少）を計上したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は54,553千円（同58,147千円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得を抑えたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は70,800千円（同10,000千円減少）となりました。これは、当事業年度はコース改造協力金（前年16,270千円）の募集を取止めたことに伴い、長期借入金を110,800千円返済したが、短期借入金増減額が40,000千円となった為であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の営業は小樽カントリー倶楽部への賃貸料のみであり、生産状況及び受注状況についての該当事項はありません。

販売状況

第47期	第48期
（千円）	（千円）
163,885	157,020

（注）上記の賃貸料金額は税抜方式によっております。

3【対処すべき課題】

平成16年9月の台風18号により甚大な被害を被りましたが、コース整備につきましてはほぼ一段落し、小樽カントリー倶楽部のメンバー及びビジターの皆様に十分ご満足を得られまでに回復することが出来ました。

今後はコースメンテナンス機械の導入等によりましてコース整備、管理の一層の効率化と省力化を推し進め、業績の向上に取り組む所存であります。

4【事業等のリスク】

(1)経営環境について

当社の営業収益は小樽カントリー倶楽部からの賃貸料収入のみであり、小樽カントリー倶楽部の経営成績等が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性は大であります。道内ゴルフ場の経営環境は景気の低迷で個人の消費が回復せずゴルフプレイ料金も低価格による同業者間の競争激化の傾向にあって、依然として厳しい状況が続いております。このような経営環境は、当社にとってのリスクとなります。

(2)天候及び季節的変動

平成16年9月の台風18号により多大な被害を被り、一定期間ゴルフ場をクローズせざるを得ない状況に追い込まれ、また、復旧のために多額の費用を投じました。このような予期せぬ自然災害によって当社が多額の損失を被るおそれがあります。また、北海道のゴルフ場は冬場11月/中旬から翌4月/下旬迄クローズとなり全くプレー出来ずゴルフシーズンが6ヵ月間と短期間であることに加えて、一時期に集中することによる季節的変動を受けやすい状況にあります。このことは今後も変わることのないリスクと考えます。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、その施設運営の全部を小樽カントリー倶楽部に委任し、同倶楽部と当該施設の賃貸借契約を締結しています。賃貸借契約の内容は下記の通りです。

賃貸借物件	ゴルフ場諸設備（土地、建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具器具備品及び電話加入権）
賃貸借料	年間 157,020千円
賃貸借期間	平成20年1月1日から平成20年12月31日まで
その他	賃貸借物件の通常の維持、修繕に係る費用は賃借人の負担とし、毎年1月1日から12月31日までを1期間として年間賃貸借料を決定し、契約を更新しております。 賃貸料は基本賃貸料135,000千円と金利相当額の特別賃貸料22,020千円とからなっております。 （注）上記の賃貸料金額は税抜方式によっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は30,514千円（前年同期比3,925千円の増加）となりました。これは主に、現預金が3,782千円減少したものの、未収入金7,760千円増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は4,237,417千円（同15,606千円の減少）となりました。これは主に、前年に比べ資産の取得を抑えたこと等によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は466,357千円（同27,646千円の増加）となりました。これは主に、未払法人税等10,139千円減少したものの、短期借入金40,000千円増加等によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は684,800千円（同42,800千円の減少）となりました。これは、預り預託金68,000千円増加したものの、長期借入金110,800千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は3,116,774千円（同3,472千円の増加）となりました。これは、当期純利益3,472千円が計上されたことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの分析

「1業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3)経営成績の分析

「1業績等の概要（1）業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、小樽カントリー倶楽部のメンバーおよびビジターがより良い環境で安定的にプレーできるよう施設の充実とコースの改善に向け、最善の努力を行っております。

当事業年度に実施した有形固定資産投資の総額は、68,545千円であります。その主なものは散水設備（井戸、散水栓、スプリンクラー）28,209千円等であります。

2【主要な設備の状況】

当事業年度末現在における設備は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
銭函事業所 (小樽市銭函)	ゴルフ場設備	361,603	106,650	3,309,487 (1,007,331)	453,070	4,230,811	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、コース勘定、植樹勘定および建設仮勘定の合計額であります。

2. 設備は、全て小樽カントリー倶楽部に賃貸しております。

3. 金額には、消費税等は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	180,000
計	180,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年3月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	169,920	169,920	該当事項はありません。	-
計	169,920	169,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
昭和50年10月16日	720	169,920	7,200	1,699,200	11,952	1,184,755

(注) 有償による第三者割当増資。発行価格26,600円、資本組入額10,000円

(5)【所有者別状況】

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人・その 他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	-	366	-	-	1,430	1,799	
所有株式数(単 元)	-	900	-	39,780	-	-	129,240	169,920	-
所有株式数の割 合(%)	-	0.53	-	23.41	-	-	76.06	100.00	

平成20年12月31日現在

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ホクリョウ	札幌市白石区中央2条3丁目	540	0.32
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目	540	0.32
株式会社新宮商行	小樽市稲穂2条1丁目	360	0.21
フタバ倉庫株式会社	小樽市港町8丁目	360	0.21
株式会社ワコー	札幌市中央区南2条西20丁目	360	0.21
藤田 渉	札幌市豊平区	360	0.21
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目	270	0.16
北海道中央バス株式会社	小樽市色内町1丁目	270	0.16
佐藤水産株式会社	札幌市西区二十四軒3丁目	270	0.16
丸水札幌中央水産株式会社	札幌市中央区北12条西20丁目	270	0.16
北海道放送株式会社	札幌市中央区北1条西5丁目	270	0.16
株式会社三好商会	札幌市中央区大通西18丁目	270	0.16
モリカワ産業株式会社	小樽市堺町2丁目	270	0.16
有限会社ヨーコ商事	札幌市西区琴似2条5丁目	270	0.16
エムエストレーディング株式会社	札幌市中央区北10条西19丁目	270	0.16
株式会社三英社製作所	東京都品川区荏原5丁目	270	0.16
榎田 実	札幌市中央区	270	0.16
計	-	5,490	3.23

(注) 所有株式数は小単位のため、1株単位で記載してあります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,920	169,920	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	169,920	-	-
総株主の議決権	-	169,920	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

(1)利益配分の基本方針

剰余金の配当は、その都度、株主総会の決議によって決定しております。

当事業年度につきましては、剰余金の配当はおこないません。

配当を行う場合には、年度末に1回配当をすることを基本方針としております。

(2)内部留保資金の用途

当事業年度につきましては、内部留保資金は設備投資および設備投資に基づく長期借入金の返済等に充ちいたしました。

4【株価の推移】

非上場銘柄につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		菅原 春雄	昭和5年3月10日生	昭和27年3月 慶応義塾大学法学部卒業 " 27年4月 フタバ倉庫㈱代表取締役社長 " 32年4月 財団法人常盤山文庫理事長(現) " 37年2月 小樽カントリー倶楽部理事 " 42年2月 当社取締役 " 44年1月 小樽倉庫協会会長 " 44年1月 日本倉庫協会常任理事 平成 5年3月 当社代表取締役社長(現) " 5年3月 小樽カントリー倶楽部理事長(現) " 6年2月 北海道ゴルフ連盟会長(現) " 7年2月 (財)日本ゴルフ協会常任理事 " 7年5月 フタバ倉庫㈱代表取締役会長(現) " 15年2月 (財)日本ゴルフ協会副会長(現)	平成21年3月14日開催の定時株主総会から2年間	90株
取締役		高田 義人	昭和11年3月16日生	昭和36年3月 札幌医科大学専門課程卒業 " 54年4月 小樽掖済会病院院長(現) 平成 5年3月 小樽カントリー倶楽部理事 " 6年3月 小樽カントリー倶楽部キャプテン(現) " 7年3月 当社取締役(現) " 10年2月 北海道ゴルフ連盟常務理事(現)	平成21年3月14日開催の定時株主総会から2年間	90株
取締役		小川 利廣	昭和22年11月16日生	昭和49年11月 ㈱北海道サンキット代表取締役社長(現) " 51年1月 ㈱サンキット工事代表取締役社長(現) 平成11年4月 日本ビルリフォーム協同組合副会長(現) " 17年3月 小樽カントリー倶楽部財務理事 " 18年2月 北海道ゴルフ連盟常務理事 " 19年3月 当社取締役(現) " 21年2月 北海道ゴルフ連盟専務理事(現) " 21年3月 小樽カントリー倶楽部常務理事(現)	平成21年3月14日開催の定時株主総会から2年間	90株
取締役		村木 重夫	昭和22年2月10日生	昭和46年4月 北海道ガス株式会社入社 平成 6年4月 北海道ガス株式会社副支社長 " 14年4月 天然ガス自動車北海道株式会社常務取締役 " 19年6月 石狩市公務サービス株式会社監査役(現) " 19年7月 株式会社ジーイー工業相談役(現) " 21年2月 北海道ゴルフ連盟常務理事(現) " 21年3月 当社取締役(現) " 21年3月 小樽カントリー倶楽部財務理事(現)	平成21年3月14日開催の定時株主総会から2年間	90株
監査役(常勤)		安細 保夫	昭和23年1月2日生	昭和49年3月 下田通商㈱札幌営業所入社 平成17年3月 下田通商㈱札幌営業所次長(現) 平成18年3月 当社監査役(現)	平成20年3月8日開催の定時株主総会から4年間	90株
監査役		多田 武夫	大正15年7月5日生	昭和52年12月 社団法人ひまわり会札幌病院理事長 平成元年 3月 小樽カントリー倶楽部監事 " 元年11月 医療法人ひまわり会札幌病院理事長兼院長 " 5年 3月 小樽カントリー倶楽部理事(現) " 5年10月 医療法人ひまわり会札幌病院理事長(現) " 13年 3月 当社監査役(現)	平成20年3月8日開催の定時株主総会から4年間	90株
監査役		小野 民夫	昭和23年5月24日生	昭和63年4月 医療法人社団小野整形外科理事長兼院長 平成21年3月 当社監査役(現)	平成21年3月14日開催の定時株主総会から3年間	90株
計		7名				630株

(注) 監査役の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主を主な会員とするゴルフ場であります。

株主会員並びに株主会員が同伴もしくは紹介したゲストにプレーを楽しんでいただく為の最適なゴルフ場環境を提供することを旨とし、且つ経営の効率化、透明性を保持するため、人格なき社団である小樽カントリー倶楽部にゴルフ場施設の管理・運営を委託、小樽カントリー倶楽部役員と共に結束して運営にあたっているところであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社の取締役定数は、3名以上15名以内、監査役定数3名以上とする旨定款に定めております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名は社外監査役であります。

各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担などに従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

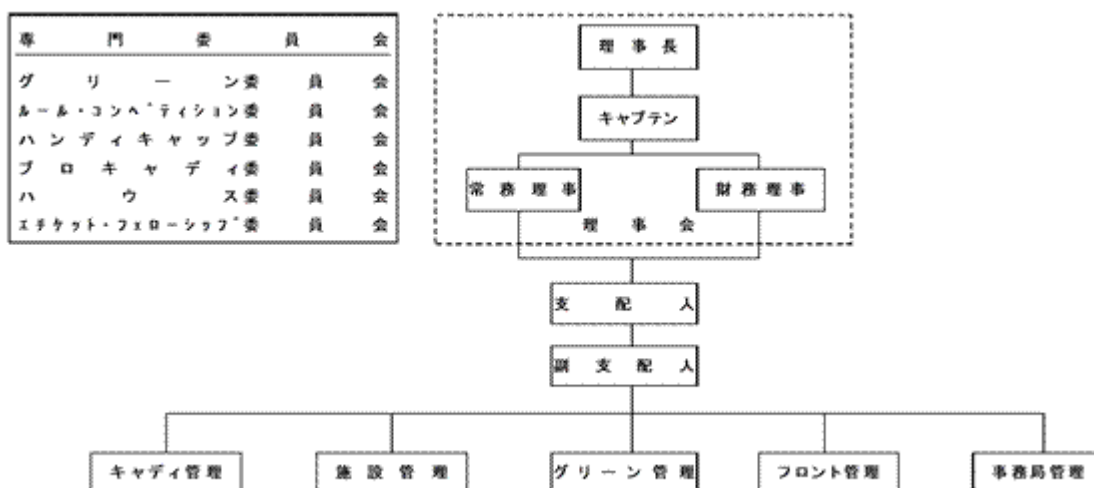
会社の機関・内部統制システム整備の状況等

当社は固定資産の取得及び管理業務の一部のみを行い、それ以外の業務を小樽カントリー倶楽部に全て委託しております。同倶楽部の状況は次の通りです。

a. 機関の基本説明

小樽カントリー倶楽部の総会（毎年3月開催）により理事会役員を選任、理事会において本倶楽部運営に関する重要事項を決議し、その実行を推し進めるための専門委員会（グリーン委員会・ルール・コンペティション委員会・ハンディキャップ委員会・プロキャディ委員会・ハウス委員会・エチケットフェローシップ委員会）の委員長を選出します。各専門委員会を統轄して相互間の調整並びに裁定を行うため理事の中からキャプテン1名を選任しております。本倶楽部の事務・運営維持管理は支配人を統轄者とし、副支配人を配し、その下に事務局・フロント・グリーン管理・施設管理・キャディ管理の5部門を設けております。

b. 機関・内部統制の関係図



なお、重要な法的課題やコンプライアンスなどに関する事業について、法律上の判断が必要な場合には顧問弁護士に助言・指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は特に内部監査組織を設けておりませんが、財務担当の取締役が業務全般にわたって管理監督を行っております。また、監査役会は中間決算・年度決算等について当社の会計監査人との間で情報交換を行っております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の会計監査を公認会計士 川崎毅一郎及び同 水野克也に依頼しています。

両公認会計士と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成につきましては以下の通りであり、また監査年数が7年

を超える者は ありません。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

公認会計士 川崎毅一郎、同 水野克也

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 2名

その他 1名

(審査体制)

監査基準委員会報告書第12号「監査の品質管理」(日本公認会計士協会 平成14年1月28日改正)に基づき、監査事務所としての品質管理を行うため、監査意見表明にあたり監査業務に従事しない外部の公認会計士1名を審査担当者に定め、審査を実施しているとの報告を受けています。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係、取締役の概要

社外取締役はありません。

監査役3名社外監査役であり、いずれも当社と人的、また取引関係その他の利害関係はありません。

なお、監査役が所有する当社株の所有株式数は「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりです。

(2)リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、小樽カントリー倶楽部の理事会及び同支配人と共同して、想定されるリスクに対して対策を立てると共に、損害保険・火災保険・傷害保険の加入、警備会社との保守契約等の対応を行っております。

(3)役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬 全員無報酬

監査報酬 公認会計士法第2条第1項に規定する報酬2,200千円

上記以外の報酬はありません

(4)取締役の定数

当社の取締役は3名以上15名以内とする旨定款に定めております。

(5)取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(6)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年1月1日から至平成19年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年1月1日から至平成20年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成19年1月1日から至平成19年12月31日）及び当事業年度（自平成20年1月1日から至平成20年12月31日）の財務諸表について、公認会計士 川崎毅一郎及び同 水野克也により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		8,093		4,311		
2.前払費用		2,969		3,256		
3.未収入金		15,185		22,945		
4.その他		340		-		
流動資産合計		26,588	0.6	30,514	0.7	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		627,251		627,251		
減価償却累計額		373,111	254,139	387,991	239,259	
2.構築物		421,138		440,794		
減価償却累計額		313,946	107,191	318,451	122,343	
3.機械及び装置		341,968		338,410		
減価償却累計額		236,320	105,647	243,490	94,920	
4.車輛運搬具		69,849		75,385		
減価償却累計額		52,654	17,194	63,655	11,730	
5.工具器具備品		25,714		28,040		
減価償却累計額		12,865	12,849	15,565	12,474	
6.土地	1		3,742,925		3,750,083	
7.建設仮勘定			4,781		-	
有形固定資産合計			4,244,729	99.2	4,230,811	99.1
(2)無形固定資産						
1.電話加入権			909		909	
無形固定資産合計			909	0.0	909	0.0
(3)投資その他の資産						
1.出資金			1,100		1,100	
2.長期前払費用			6,185		4,496	
3.差入保証金	2		100		100	
投資その他の資産合計			7,385	0.2	5,696	0.2
固定資産合計			4,253,024	99.4	4,237,417	99.3
資産合計			4,279,613	100.0	4,267,931	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		310,000		350,000	
2. 1年以内に返済予定の長期借入金		110,800		110,800	
3. 未払金		5,874		-	
4. 未払法人税等		11,879		1,739	
5. その他		156		3,817	
流動負債合計		438,710	10.3	466,357	10.9
固定負債					
1. 長期借入金		543,600		432,800	
2. 預り預託金		184,000		252,000	
固定負債合計		727,600	17.0	684,800	16.1
負債合計		1,166,310	27.3	1,151,157	27.0
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金		1,699,200	39.7	1,699,200	39.8
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,184,755		1,184,755	
資本剰余金合計		1,184,755	27.7	1,184,755	27.8
(3) 利益剰余金					
1. 利益準備金		995		995	
2. その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		228,352		231,824	
利益剰余金合計		229,347	5.3	232,819	5.4
株主資本合計		3,113,302	72.7	3,116,774	73.0
純資産合計		3,113,302	72.7	3,116,774	73.0
負債純資産合計		4,279,613	100.0	4,267,931	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日			当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 賃貸料収入			163,885	100.0		157,020	100.0
営業費用							
1. 給与手当		8,220			8,330		
2. 租税公課		32,027			31,790		
3. 修繕費		26,411			16,955		
4. 減価償却費		52,396			62,326		
5. その他		11,026	130,082	79.4	8,650	128,053	81.6
営業利益			33,803	20.6		28,966	18.4
営業外収益							
1. 受取利息		19			13		
2. 受取配当金		43			44		
3. 雑収入		145	209	0.1	78	135	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		28,885	28,885	17.6	22,020	22,020	14.0
経常利益			5,127	3.1		7,081	4.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	65			168		
2. コース改造協力金		16,800	16,865	10.3	-	168	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	4,262	4,262	2.6	957	957	0.6
税引前当期純利益			17,729	10.8		6,293	4.0
法人税、住民税及び事業税		9,013	9,013	5.5	2,820	2,820	1.8
当期純利益			8,715	5.3		3,472	2.2

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	1,699,200	1,184,755	1,184,755	995	219,636	220,632	3,104,587	3,104,587
事業年度中の変動額								
当期純利益					8,715	8,715	8,715	8,715
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	8,715	8,715	8,715	8,715
平成19年12月31日残高(千円)	1,699,200	1,184,755	1,184,755	995	228,352	229,347	3,113,302	3,113,302

当事業年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日残高(千円)	1,699,200	1,184,755	1,184,775	995	228,352	229,347	3,113,302	3,113,302
事業年度中の変動額								
当期純利益					3,472	3,472	3,472	3,472
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	3,472	3,472	3,472	3,472
平成20年12月31日残高(千円)	1,699,200	1,184,775	1,184,775	995	231,824	232,819	3,116,774	3,116,774

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日
		金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー			
税引前当期純利益		17,729	6,293
減価償却費		52,396	62,326
受取利息及び受取配当金		63	57
支払利息		28,885	22,020
有形固定資産売却益		65	168
有形固定資産除却損		4,262	957
前払費用の増減額		101	175
未収入金の増減額		25,230	7,760
未払金の増減額		35	157
未払(未収)消費税等の増減額		3,223	3,551
預り預託金の増減額		94,000	68,000
その他		178	235
小計		218,965	155,064
利息及び配当金の受取額		63	57
利息の支払額		29,418	22,131
法人税等の支払額		1,053	13,018
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		188,429	119,971
投資活動によるキャッシュ・フ ロー			
定期預金等の預入による支出		-	1,600
有形固定資産の取得支出		112,900	53,243
有形固定資産の売却収入		200	290
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		112,700	54,553
財務活動によるキャッシュ・フ ロー			
短期借入金の増減額		30,000	40,000
長期借入による収入		-	-
長期借入の返済による支出		110,800	110,800
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		80,800	70,800
現金及び現金同等物の増減額		5,070	5,382
現金及び現金同等物の期首残高		13,164	8,093
現金及び現金同等物の期末残高		8,093	2,711

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日																
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の税制改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法</p>	建物	15～50年	構築物	10～30年	機械及び装置	5～17年	<p>(1)有形固定資産 平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～42年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が5,016千円少なく計上されております。</p> <p>(2) 同左</p>	建物	6～50年	構築物	3～42年	機械及び装置	4～17年	車輛運搬具	2～6年	工具器具備品	3～15年
建物	15～50年																	
構築物	10～30年																	
機械及び装置	5～17年																	
建物	6～50年																	
構築物	3～42年																	
機械及び装置	4～17年																	
車輛運搬具	2～6年																	
工具器具備品	3～15年																	
2. 消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっております。	同左																
3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左																

追加情報
該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年12月31日	当事業年度 平成20年12月31日
1 (1) 土地のなかには、コース造成費及び植樹費用を次のように含んでいます。 コース造成費 395,890千円 植樹費用 37,547千円 合計 433,437千円 (2) 土地のうち 1,107,909千円は長期借入金 350,000千円 (1年以内返済予定分を含む) 及び短期借入金310,000千円の担保に供しています。	1 (1) 土地のなかには、コース造成費及び植樹費用を次のように含んでいます。 コース造成費 395,890千円 植樹費用 44,705千円 合計 440,595千円 (2) 土地のうち 1,107,909千円は長期借入金 543,600千円 (1年以内返済予定分を含む) 及び短期借入金350,000千円の担保に供しています。
2 差入保証金は警備保障契約に基づく保証金です。	2 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日	当事業年度 自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
1 固定資産売却益の内訳 車輛運搬具 65千円	1 固定資産売却益の内訳 機械装置 68千円 車輛運搬具 100千円 合計 168千円
2 固定資産除却損の内訳 機械装置 60千円 車輛運搬具 48千円 工具器具備品 105千円 土地(コース造成費) 4,048千円 合計 4,262千円	2 固定資産除却損の内訳 機械装置 44千円 車輛運搬具 402千円 構築物 510千円 合計 957千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	169,920	-	-	169,920
合計	169,920	-	-	169,920

当事業年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	169,920	-	-	169,920
合計	169,920	-	-	169,920

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>8,093千円</u>	現金及び預金勘定 <u>4,311千円</u>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>-</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>1,600千円</u>
現金及び現金同等物 <u>8,093千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,711千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税(所得割) 592千円 その他 - 千円 繰延税金資産小計 592千円 評価性引当金 592千円 繰延税金資産合計 -	1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税(所得割) 89千円 その他 - 千円 繰延税金資産小計 89千円 評価性引当金 89千円 繰延税金資産合計 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の主要な項目別内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 住民税均等割 5.8% 交際費等永久に損金算入されない項目 1.6% その他 3.0% 税効果会計適用後の法人税等の税率 50.8%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の主要な項目別内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 住民税均等割 16.4% 交際費等永久に損金算入されない項目 3.5% その他 15.5% 税効果会計適用後の法人税等の税率 44.8%

(持分法損益等)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係		
役員	菅原 春雄	-	-	当社代表取締役 役社長	(被所有) 直接 0.05%	-	-	当社銀行借入 に対する債務 被保証 支払保証料 (注)	964,400 5,238

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、銀行借入に対して菅原春雄より債務保証を受けております。
2. 債務保証の保証料率は、一般的な保証料率を参考にして決定しております。

当事業年度

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日
1株当たり純資産額	18,322円17銭	18,342円60銭
1株当たり当期純利益	51円29銭	20円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式の発行がないため記載して おりません。	潜在株式の発行がないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日
当期純利益(千円)	8,715	3,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,715	3,472
期中平均株式数(千株)	169	169

(重要な後発事象)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	627,251	-	-	627,251	387,991	14,879	239,259
構築物	421,138	31,011	11,355	440,794	318,451	15,348	122,343
機械及び装置	341,968	10,131	13,689	338,410	243,490	20,693	94,920
車輛運搬具	69,849	6,936	1,400	75,385	63,655	6,741	11,730
工具器具備品	25,714	2,600	274	28,040	15,565	2,974	12,474
土地	3,742,925	7,158	-	3,750,083	-	-	3,750,083
建設仮勘定	4,781	15,965	20,746	-	-	-	-
有形固定資産計	5,233,628	73,801	47,464	5,259,965	1,029,153	60,638	4,230,811
無形固定資産							
電話加入権	909	-	-	909	-	-	909
無形固定資産計	909	-	-	909	-	-	909
長期前払費用	35,519	-	-	35,519	31,022	1,688	4,496

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	310,000	350,000	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	110,800	110,800	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	543,600	432,800	2.4	平成22年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	964,400	893,600	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	110,800	110,800	104,800	34,800

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	2,711
普通預金	1,600
定期預金	
小計	4,311
合計	4,311

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、90株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	小樽市銭函3丁目73番地 (株)小樽ゴルフ場 - - 無料 一枚につき10,000円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月27日北海道財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第47期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年5月28日北海道財務局長に提出

(3)半期報告書

（第48期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月29日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

株式会社 小樽ゴルフ場

取締役会 御中

川崎・水野公認会計士共同事務所

公認会計士 川崎 毅 一 郎 印

公認会計士 水 野 克 也 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小樽ゴルフ場の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小樽ゴルフ場の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月22日

株式会社 小樽ゴルフ場

取締役会 御中

川崎・水野公認会計士共同事務所

公認会計士 川崎 毅 一 郎 印

公認会計士 水 野 克 也 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小樽ゴルフ場の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小樽ゴルフ場の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。